

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北島 徹夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06(6203)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 渡會 修身
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06(6203)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 渡會 修身
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	6,389,333	10,442,200	10,906,552	15,298,236	21,736,215
経常利益(千円)	439,304	1,101,003	1,109,904	1,276,408	2,098,857
中間(当期)純利益(千円)	259,963	633,925	721,053	727,941	1,252,723
純資産額(千円)	10,185,150	11,308,859	12,697,767	10,579,808	11,797,931
総資産額(千円)	19,094,846	25,708,541	31,647,905	24,699,985	29,322,022
1株当たり純資産額(円)	1,616.25	1,794.57	2,014.99	1,673.33	1,865.04
1株当たり中間(当期)純利益(円)	41.25	100.59	114.42	109.96	191.65
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.34	43.99	40.10	42.83	40.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	951,879	586,224	249,562	1,539,189	224,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,382	536,511	2,096,708	3,437,698	1,789,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,334,534	52,859	1,745,388	2,180,638	2,168,014
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	2,291,240	3,290,831	3,827,631	3,255,441	3,871,527
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	357	511	604 [128]	491	529 [124]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期より臨時雇用者数が相当数以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	6,359,490	9,092,473	9,223,819	14,621,515	19,099,548
経常利益(千円)	430,063	971,462	916,579	1,279,125	1,802,756
中間(当期)純利益(千円)	269,918	548,082	564,436	782,247	1,046,104
資本金(千円)	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367
発行済株式総数(株)	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200
純資産額(千円)	9,493,258	10,511,042	11,508,495	10,020,569	10,998,592
総資産額(千円)	17,732,202	23,863,082	29,359,267	23,330,232	27,281,824
1株当たり中間(年間)配当額(円)	10.00	10.00	10.00	20.00	30.00
自己資本比率(%)	53.54	44.05	39.20	42.95	40.31
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	218	270	310 [51]	252	281 [53]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第48期より臨時雇用者数が相当数以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社5社並びに持分法適用関連会社1社、以下同じ）は、「ライフサイエンス事業」、「電子材料および機能性化学品事業」および「その他の事業」の3分野に係る事業を行っています。当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ライフサイエンス	405[ 95]
電子材料および機能性化学品	173[ 32]
その他	5[ - ]
全社(共通)	21[ 1]
合計	604[128]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、臨時工を含んでおります。）は当連結中間会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ75名増加しておりますが、主な理由は、青島扶桑精製加工有限公司における中国国内への販売強化に伴う営業、生産要員の採用および電子材料事業の研究販売強化のための要員の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	310[51]
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ29名増加しておりますが、主な理由は、電子材料事業の研究販売強化のための要員の増加によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

売上高は10,906,552千円（前年同期比4.4%増、464,351千円増）、営業利益941,842千円（同9.8%減、102,311千円減）、経常利益1,109,904千円（同0.8%増、8,901千円増）、中間純利益721,053千円（同13.7%増、87,127千円増）となりました。

また、当社グループの最重要経営指標である償却前営業利益（営業利益に減価償却実施額を加えた金額）は1,566,765千円（同4.2%減、67,904千円減）となりました。

「踊り場からの脱却」といわれるわが国経済において、企業業績の改善傾向の広がりとともに設備投資が増加し、雇用情勢もここに至って回復を見せ始めています。このように明るさの出てきた状況ではありますが、原油価格の高騰や自然災害の続発などに起因する原料価格の大幅な上昇があり、企業収益に与える影響につき十分に留意していく必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは電子材料事業において、新規開発用途の製品がユーザーに順調に採用されるとともに、将来に向けての設備投資も積極的に行いました。また、米国子会社「PMPファーマンテーションプロダクツ インコーポレイティド」や中国子会社「青島扶桑精製加工有限公司」との連携を深め、グローバルな三極体制の構築に努めました。さらに、全社的な生産性向上とコスト削減を推進するなど効率的経営に努めてまいりましたが、原料価格の上昇の影響を受けたことおよび事業規模拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加があり、売上高では増収となりましたが、営業利益については減益となりました。経常利益については為替差益が増加したため微増益となり、中間純利益については、前年同期において特別損失があったため、増益となりました。

当社グループ事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 「ライフサイエンス事業」

ライフサイエンス事業全体では外部顧客に対する売上高が7,140,530千円（同6.4%増、427,498千円増）、営業利益は524,539千円（同9.7%減、56,525千円減）となりました。

当中間期においては、主力であるリンゴ酸をはじめ、ライフサイエンス事業全般について世界的な原料価格の上昇により、厳しい情勢の下での事業運営を迫られました。

果実酸類および応用開発商品につきましては、原料価格上昇に伴う価格改定を実施しました。しかしながら、原料価格上昇のペースは価格改定を上回るものがありました。また、中国子会社の青島扶桑精製加工有限公司関連商品の販売に注力した結果、クエン酸類、イタコン酸、グリシン等の売上が増加しました。中国においては、子会社の現地における販売が増加しました。

グルコン酸類につきましては、主要商品の調達方法の変更によりコストダウンを図りました。また、米国子会社による北米を中心としたマーケットの拡大も進展しました。

以上のように販売の増加に努めましたが、原料価格の上昇、規模拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加、親子間取引の為替換算差額の影響による連結子会社の営業利益減少等がありました。これに対し、原料調達先の多様化による原価抑制、米国子会社においてはコスト削減等による業績改善に取り組んだものの、事業全体では増収減益となりました。

#### 「電子材料および機能性化学品事業」

電子材料および機能性化学品事業全体では外部顧客に対する売上高が3,498,124千円（同1.6%増、53,742千円増）、営業利益は706,208千円（同7.5%減、57,040千円減）となりました。

電子材料事業につきましては、事業の更なる成長を促進するために電子材料事業本部を新設し、同本部において営業開発部と研究部を管掌する体制としました。当中間期では、超高純度コロイダルシリカがシリコンウェハー研磨剤原料用途、CMP原料用途に加え、新規開発用途が進展しました。また、前期より建設しておりました生産増強のための設備が完成し、稼働を開始しました。

機能性化学品事業のうち樹脂添加剤部門は、前年同期において一部の海外メーカーが自社製品の在庫調整による生産調整を実施したため当社の売上高が減少しましたが、当中間期においては回復傾向となりました。

ファインケミカル部門は、当社の高度な反応合成技術により海外から医薬品、写真薬の原料分野で高い評価を受けております。当中間期においては主力の写真薬中間体などで売上高が大幅に減少しました。

電子材料及び機能性化学品事業の利益面については、当中間期においてファインケミカル部門の売上高および粗利益の減少、研究販売強化のための要員の増加、事業規模拡大等による販売費及び一般管理費の増加があり、事業全体では増収減益となりました。

#### 「その他の事業」

その他の事業では、売上高が267,897千円（同5.9%減、16,889千円減）、営業利益は13,774千円（同10.3%増、1,286千円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 「日本」

外部顧客に対する売上高は9,124,839千円（同1.9%増、171,169千円増）、営業利益は1,211,743千円（同3.6%減、44,783千円減）となりました。

ライフサイエンス事業につきましては、事業の種類別セグメントの項に記載しましたように、原料価格上昇に伴う価格改定を実施しましたが、原料価格上昇のペースは価格改定を上回るものがありました。また、中国子会社と連携して開発した商品の販売が増加しました。グルコン酸類においては、主要商品の調達方法の変更によりコストダウンを図りました。

電子材料事業につきましては、事業の種類別セグメントの項に記載しましたように順調に推移しました。

機能性化学品事業につきましては、ファインケミカル部門の販売減少などの影響により、売上高が減少しました。

営業利益については、事業規模拡大等に伴う販売費及び一般管理費の増加により、減少しました。

#### 「中国」

外部顧客に対する売上高は344,692千円（同93.7%増、166,769千円増）、営業損失は88,523千円（前年同期は52,460千円の営業利益）となりました。

青島扶桑精製加工有限公司は当社グループの主力生産拠点のひとつとして大きな役割を担っており、クエン酸、酒石酸等の果実酸および果実酸を主原料とした応用開発商品等のライフサイエンス事業の主力製品を生産しています。

当会社は、中国国内の優れた企業と提携した共同開発において多くの成果が出ました。

この結果、売上高は大幅に増加したものの、利益面につきましては、原料価格の上昇、上海支店の開設等の販売強化策に伴う販売費及び一般管理費の増加、親子間取引の為替換算差額の影響等により営業損失となりました。

#### 「アメリカ」

外部顧客に対する売上高は1,437,020千円（同9.6%増、126,412千円増）、営業利益は64,435千円（前年同期は3,034千円の営業損失）となりました。

PMPファーメンテーションプロダクト インコーポレイティドにおいては、ライフサイエンス事業のうち、グルコン酸関連の製品を製造・販売しています。

当中間期におきましては、エネルギーや原料価格の上昇といったコストアップ要因の影響を受けたものの、製品ラインアップの見直し、販売費及び一般管理費の圧縮等、業績改善に向けた施策を実行した結果、増収増益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益および減価償却費による資金の増加に対して、たな卸資産の増加、仕入債務の決済による支出の増加、有形固定資産の取得等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ43,896千円減少し、3,827,631千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ336,661千円減少し、249,562千円（前年同期は586,224千円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,099,283千円および減価償却費624,923千円の発生に対して、たな卸資産の増加508,082千円、仕入債務の決済による支出の増加367,956千円および法人税等の支払額570,036千円がそれぞれ発生したためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ1,560,196千円増加し、2,096,708千円（前年同期は536,511千円の使用）となりました。これは電子材料事業への投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が2,051,366千円発生したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は1,745,388千円（前年同期は52,859千円の使用）となりました。これは短期借入金の純増額1,300,000千円、長期借入れによる収入1,100,000千円に比べ、長期借入金の返済による支出525,150千円、配当金の支払額126,033千円と、支出額が少なかったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ライフサイエンス	6,260,841	115.9
電子材料および機能性化学品	3,525,274	89.7
その他	9,944	15.0
合計	9,796,060	104.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高を把握しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ライフサイエンス	7,140,530	106.4
電子材料および機能性化学品	3,498,124	101.6
その他	267,897	94.1
合計	10,906,552	104.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社フジインコーポレーテッド	1,401,234	13.4	1,487,122	13.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上新たに締結した重要な契約等はありません。



## 5【研究開発活動】

当社グループは、販売戦略ターゲットに対応して、ライフサイエンス事業（果実酸、応用開発商品、グルコン酸類）、電子材料および機能性化学品事業（シリカ関連誘導品、樹脂添加剤、ファインケミカル）に関する開発を中心にを行いました。

当中間連結会計期間におきましては、電子材料事業の更なる成長を促進するため、電子材料事業本部を設立し、営業開発部とともに商品開発部に属していた研究部につきましても、当該本部の管掌といたしました。事業本部の独立により、市場の需要に応じたより速い商品開発を可能にする体制づくりを目指します。

ライフサイエンス事業および機能性化学品事業の新製品、新技術等の研究開発につきましては、従来どおり当社の営業開発本部に属する商品開発部が中心となり、「ライフサイエンス」、「機能性化学品」のそれぞれの研究室に分かれて開発活動を行い、さらに必要に応じてプロジェクトチームを編成し、技術開発を行っております。当社の営業開発本部に属する商品開発部、営業開発一部、営業開発二部、購買部、物流管理部、海外事業本部に属する国際営業部、海外事業部、さらに中国における連結子会社青島扶桑精製加工有限公司および米国子会社PMPファーマンテーションプロダクツ インコーポレイティドを含め、互いに連携して新規事業、新製品の企画開発、技術開発情報の収集等を行っており、そのため多数の技術系営業担当者がいる点が特徴となっております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、310,669千円となりました。

### (1) ライフサイエンス事業

主に、当社商品開発部ライフサイエンス研究室が中心となって、果実酸をはじめとした塩類および液体製品等の用途開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な活動といたしましては、食品用各種製剤および飼料用製剤の新規製品開発、グルコサミンの新規製造、海苔養殖用製剤（Wクリーン）の品質改良、水溶性金属加工製剤の新規ユーザー開拓のための研究対応を行いました。

なお、当中間連結会計期間の当セグメントにおける研究開発費は、65,064千円となりました。

### (2) 電子材料および機能性化学品事業

電子材料事業につきましては、主に当社電子材料事業本部に属する研究部を中心として、機能性化学品事業につきましては当社商品開発部機能性化学品研究室が中心となって、技術、製造設備、原料を活かした新規化成品の開発研究を行っております。

当中間連結会計期間の主な活動といたしましては、電子材料研究部におきましては、CMPスラリー市場等で幅広く用いられるために品揃えの充実、有機溶媒分散コロイダルシリカ、粗粒カット球状シリカなどの新規シリカ製品の開発および試作を行いました。機能性化学品研究室におきましては、写真カプラー原料、医薬原料、高純度ファインケミカルの新規製品開発を行いました。

なお、当中間連結会計期間の当セグメントにおける研究開発費は、245,604千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設および改造について完了したものは以下のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		完成年月	完成後の生産能力
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具		
京都工場 (京都府福知山市)	電子材料および機能性化学品事業	コロイダルシリカ用原料製造設備新設	221,944	518,345	平成17年 9月	100%能力増
京都工場 (京都府福知山市)	電子材料および機能性化学品事業	コロイダルシリカ製造設備新設および改造	191,741	795,485	平成17年 9月	20%能力増
京都工場 (京都府福知山市)	電子材料および機能性化学品事業	コロイダルシリカ充填設備新設	155,786	451,938	平成17年 9月	増産後の製品充填 対応

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	ジャスダック証券取引所	-
計	6,302,200	6,302,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	6,302,200	-	1,180,367	-	1,667,042

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社壽世堂	大阪府中央区伏見町4丁目4-1 日生伏見町ビル本館内	1,099	17.45
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市中州2丁目5-3	892	14.16
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	665	10.56
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	548	8.70
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府北区堂島浜1丁目2-6	320	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	316	5.02
株式会社日本触媒	大阪府中央区高麗橋4丁目1-1	237	3.76
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	225	3.58
藤岡 実佐子	東京都渋谷区代々木5丁目15-10-516	204	3.25
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	158	2.51
計	-	4,668	74.07

(注) モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社及びモルガン・スタンレー・インベストメン  
ト・マネジメント・リミテッドから、平成17年7月8日付で提出された大量保有報告書により同日現在でそ  
れぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点にお  
ける所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・ア セット・マネジメント投信 株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番 3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	423,100	6.71
モルガン・スタンレー・イ ンベストメント・マネジメ ント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	87,000	1.38

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,300,600	63,006	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	63,006	-

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 4丁目3番10号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,710	3,880	4,200	4,200	4,100	4,300
最低(円)	3,330	3,420	3,520	3,920	3,650	4,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	I R・広報室長 兼内部監査室長	取締役	管理本部長兼 経営企画室長	瀬尾 公明	平成17年7月1日
取締役	管理本部長兼経 理部長	取締役	経理部長	渡會 修身	平成17年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,290,831		3,827,631		3,871,527	
2 受取手形及び売掛 金		5,797,293		6,043,408		6,341,846	
3 たな卸資産		4,017,536		5,910,870		5,304,626	
4 繰延税金資産		170,460		236,879		236,031	
5 その他		498,184		721,141		503,142	
貸倒引当金		7,646		5,867		5,487	
流動資産合計		13,766,659	53.5	16,734,063	52.9	16,251,688	55.4
固定資産							
1 有形固定資産	1, 2						
(1) 建物及び構築物		2,998,865		3,549,393		2,994,914	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,858,722		4,526,838		2,835,542	
(3) 土地		2,409,517		2,433,557		2,427,282	
(4) 建設仮勘定		648,019		1,139,111		1,680,668	
(5) その他		305,436	9,220,560	379,001	12,027,903	386,253	10,324,661
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		14,693		11,020		12,857	
(2) その他		691,285	705,979	559,292	570,312	619,988	632,845
3 投資その他の資産	2						
(1) 投資有価証券		821,641		1,125,052		911,872	
(2) 繰延税金資産		537,443		478,378		558,342	
(3) その他		703,340		757,328		687,776	
貸倒引当金		47,083	2,015,341	45,133	2,315,625	45,165	2,112,826
固定資産合計		11,941,881	46.5	14,913,841	47.1	13,070,333	44.6
資産合計		25,708,541	100.0	31,647,905	100.0	29,322,022	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		2,137,781		1,924,259		2,263,918	
2	2	2,436,000		3,395,602		2,348,451	
3		375,665		364,074		570,651	
4		210,902		263,328		210,600	
5		1,452,242		1,988,076		2,014,217	
流動負債合計		6,612,591	25.7	7,935,340	25.1	7,407,838	25.3
固定負債							
1	2	5,832,100		9,010,500		8,182,800	
2		868,445		845,394		826,403	
3		871,039		911,167		886,957	
4		34,031		29,303		30,354	
固定負債合計		7,605,615	29.6	10,796,364	34.1	9,926,514	33.8
負債合計		14,218,207	55.3	18,731,705	59.2	17,334,353	59.1
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		181,474	0.7	218,433	0.7	189,736	0.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,180,367	4.6	1,180,367	3.7	1,180,367	4.0
資本剰余金		1,667,042	6.5	1,667,042	5.3	1,667,042	5.7
利益剰余金		8,083,249	31.4	9,187,415	29.0	8,637,395	29.5
その他有価証券評価 差額金		282,029	1.1	451,313	1.4	334,573	1.1
為替換算調整勘定		96,988	0.4	212,686	0.7	20,630	0.1
自己株式		817	0.0	1,058	0.0	817	0.0
資本合計		11,308,859	44.0	12,697,767	40.1	11,797,931	40.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,708,541	100.0	31,647,905	100.0	29,322,022	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,442,200	100.0		10,906,552	100.0		21,736,215	100.0
売上原価			6,943,644	66.5		7,370,507	67.6		14,296,330	65.8
売上総利益			3,498,555	33.5		3,536,044	32.4		7,439,885	34.2
販売費及び一般管理費	1		2,454,402	23.5		2,594,202	23.8		5,322,519	24.5
営業利益			1,044,153	10.0		941,842	8.6		2,117,365	9.7
営業外収益										
1 受取利息		3,770			10,205			21,335		
2 受取配当金		12,669			5,724			8,294		
3 為替差益		87,573			175,172			44,185		
4 持分法による投資利益		-			23,985			-		
5 その他		16,925	120,938	1.1	22,769	237,857	2.2	39,188	113,003	0.6
営業外費用										
1 支払利息		48,133			59,804			102,906		
2 減価償却費	2	3,566			-			3,566		
3 持分法による投資損失		11,987			-			23,050		
4 その他		402	64,089	0.6	9,990	69,795	0.6	1,986	131,510	0.6
経常利益			1,101,003	10.5		1,109,904	10.2		2,098,857	9.7
特別利益										
1 固定資産売却益	3	373			-			368		
2 投資有価証券売却益		35			-			35		
3 貸倒引当金戻入益		238	647	0.0	-	-	-	828	1,232	0.0
特別損失										
1 たな卸資産廃棄損		80,066			-			80,066		
2 固定資産売却損	4	476			27			476		
3 固定資産除却損	5	8,807			10,594			42,615		
4 会員権評価損		800			-			800		
5 会員権売却損		841	90,991	0.8	-	10,621	0.1	841	124,799	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			1,010,658	9.7		1,099,283	10.1		1,975,290	9.1
法人税、住民税及び事業税	6	359,468			365,150			810,891		
法人税等調整額		-	359,468	3.4	-	365,150	3.4	123,500	687,390	3.2
少数株主利益			17,264	0.2		13,079	0.1		35,176	0.1
中間(当期)純利益			633,925	6.1		721,053	6.6		1,252,723	5.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,667,042		1,667,042		1,667,042
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,667,042		1,667,042		1,667,042
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,547,340		8,637,395		7,547,340
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		633,925	633,925	721,053	721,053	1,252,723	1,252,723
利益剰余金減少高							
1 配当金		63,016		126,033		126,033	
2 役員賞与		35,000		45,000		35,000	
3 その他		-	98,016	-	171,033	1,634	162,668
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,083,249		9,187,415		8,637,395

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,010,658	1,099,283	1,975,290
減価償却費		594,082	624,923	1,240,975
連結調整勘定償却額		1,836	1,836	3,673
貸倒引当金の増減額		6,283	85	2,204
賞与引当金の増減額		21,696	52,728	21,394
退職給付引当金の増減額		43,942	18,991	1,901
役員退職慰労引当金の増減額		16,868	24,210	32,786
受取利息及び受取配当金		16,439	15,930	29,629
支払利息		48,133	59,804	102,906
為替差損益		31,922	109,258	29,288
持分法による投資損益		11,987	23,985	23,050
有形固定資産売却損益		476	27	108
有形固定資産除却損		8,807	10,594	42,615
投資有価証券売却損益		35	-	35
会員権売却損		841	-	841
会員権評価損		800	-	800
売上債権の増減額		388,954	348,008	938,273
たな卸資産の増減額		108,591	508,082	1,215,205
未収入金の増減額		16,041	31,608	89,631
仕入債務の増減額		458,085	367,956	321,152
未払費用の増減額		10,681	28,736	12,706
未収消費税等の増減額		75,182	88,179	75,182
未払消費税等の増減額		41,973	34,980	34,432
役員賞与の支払額		35,000	45,000	35,000
その他		194,697	239,254	65,174
小計		893,748	868,208	847,479
利息及び配当金の受取額		14,285	15,899	30,173
利息の支払額		48,382	64,508	106,167
法人税等の支払額		273,427	570,036	547,402
営業活動によるキャッシュ・フロー		586,224	249,562	224,082

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		534,303	2,051,366	1,744,532
有形固定資産の売却による収入		6,907	1,825	7,333
無形固定資産の取得による支出		649	4,895	11,773
投資有価証券の取得による支出		18,419	16,548	20,147
投資有価証券の売却による収入		51	-	51
投資有価証券の償還による収入		17,000	-	17,000
短期貸付金の回収による収入		2,400	-	4,000
長期貸付金の回収による収入		175	126	325
その他		9,673	25,849	41,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		536,511	2,096,708	1,789,516
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		279,309	1,300,000	400,000
長期借入れによる収入		326,000	1,100,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出		591,900	525,150	1,102,700
自己株式の取得による支出		-	240	-
配当金の支払額		63,016	126,033	126,033
少数株主への配当金の支払額		3,251	3,187	3,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,859	1,745,388	2,168,014
現金及び現金同等物に係る換算差額		38,537	57,860	13,505
現金及び現金同等物の増減額		35,390	43,896	616,086
現金及び現金同等物の期首残高		3,255,441	3,871,527	3,255,441
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	3,290,831	3,827,631	3,871,527

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 株式会社扶桑コーポレーション、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、青島扶桑第二精製加工有限公司、PMP フェーメンテーションプロダクツ インコーポレイティド (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社の数 同左																
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社名 扶桑帝薬(青島)有限公司 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で、中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 同左 (3) 同左	(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 同左 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。																
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="416 1041 735 1254"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青島扶桑精製加工有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑貿易有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑第二精製加工有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、中間連結決算日現在で、中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。	会社名	中間決算日	青島扶桑精製加工有限公司	6月30日	青島扶桑貿易有限公司	6月30日	青島扶桑第二精製加工有限公司	6月30日	同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="1064 1041 1383 1254"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青島扶桑精製加工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑第二精製加工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	会社名	決算日	青島扶桑精製加工有限公司	12月31日	青島扶桑貿易有限公司	12月31日	青島扶桑第二精製加工有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																		
青島扶桑精製加工有限公司	6月30日																		
青島扶桑貿易有限公司	6月30日																		
青島扶桑第二精製加工有限公司	6月30日																		
会社名	決算日																		
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日																		
青島扶桑貿易有限公司	12月31日																		
青島扶桑第二精製加工有限公司	12月31日																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>    デリバティブ     時価法</p> <p>    たな卸資産     主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>    ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物             10～50年</p> <p>        機械装置及び運搬具             4～8年</p> <p>無形固定資産     定額法を採用しております。</p> <p>    なお、営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>    デリバティブ     同左</p> <p>    たな卸資産     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産     同左</p> <p>無形固定資産     同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>    デリバティブ     同左</p> <p>    たな卸資産     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産     同左</p> <p>無形固定資産     同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、当連結会計年度において全額一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。ただし、為替予 約等が付されている外貨建 金銭債権債務等については 振当処理を行っておりま す。 さらに、特例処理の 要件を満たす金利スワップ 取引については、特例処理 を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸 出取引 b . ヘッジ手段...通貨スワ ップ ヘッジ対象...外貨建予 定輸入取引 c . ヘッジ手段...金利スワ ップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャ ッシュ・フロー変動リスク を回避する目的で、キャ ッシュ・フローを固定するデ リバティブ取引を利用して おります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フローが固定され、そ の変動が継続して回避され ることを確認しておりま す。</p> <p>また、金利スワップにつ いては、特例処理の要件に 該当すると判定されるた め、当該判定をもって有効 性の判定に代えておりま す。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸 出取引 b . ヘッジ手段...金利スワ ップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出 取引 b . ヘッジ手段...通貨スワ ップ ヘッジ対象...外貨建予定 輸入取引 c . ヘッジ手段...金利スワ ップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書（連結キャッシ ュ・フロー計算書）におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,476,314千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,397,992千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,939,921千円
2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 投資有価証券 投資有価証券のうち、150,650千円は長期借入金(1年以内返済予定分を含む)965,000千円の担保に供しております。 (2) 有形固定資産 (工場財団) 建物及び構築物 663,117千円 機械装置及び運搬具 92,490 土地 686,007 その他 389 計 1,442,006千円 上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)911,500千円の担保に供しております。 (その他) 建物及び構築物 84,520千円 土地 1,551,543 計 1,636,064千円 上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)855,250千円の担保に供しております。	2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 投資有価証券 投資有価証券のうち、201,670千円は長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,086,000千円の担保に供しております。 (2) 有形固定資産 (工場財団) 建物及び構築物 600,053千円 機械装置及び運搬具 91,748 土地 686,007 その他 351 計 1,378,160千円 上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)867,200千円の担保に供しております。 (その他) 建物及び構築物 338,165千円 土地 1,575,159 計 1,913,324千円 上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)912,000千円の担保に供しております。	2. 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 投資有価証券 投資有価証券のうち、155,170千円は長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,176,000千円の担保に供しております。 (2) 有形固定資産 (工場財団) 建物及び構築物 625,120千円 機械装置及び運搬具 91,965 土地 686,007 その他 351 計 1,403,444千円 上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,079,400千円の担保に供しております。 (その他) 建物及び構築物 348,767千円 土地 1,575,159 計 1,923,927千円 上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,000,750千円の担保に供しております。
3. 偶発債務 輸出手形買取未決済高 114,173千円	3. 偶発債務 輸出手形買取未決済高 112,695千円	3. 偶発債務 輸出手形買取未決済高 90,635千円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>529,406千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>484,399</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>101,348</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>21,141</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,158</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>192,883</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,836</td></tr> </table>	運搬費	529,406千円	給与手当	484,399	賞与引当金繰入額	101,348	退職給付引当金繰入額	21,141	役員退職慰労引当金繰入額	16,158	減価償却費	192,883	連結調整勘定償却額	1,836	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>546,773千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>546,379</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>144,496</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26,217</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,753</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>204,451</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,836</td></tr> </table>	運搬費	546,773千円	給与手当	546,379	賞与引当金繰入額	144,496	退職給付引当金繰入額	26,217	役員退職慰労引当金繰入額	22,753	減価償却費	204,451	連結調整勘定償却額	1,836	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>1,258,336千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,007,048</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>224,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>29,582</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31,366</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>405,689</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>3,673</td></tr> </table>	運搬費	1,258,336千円	給与手当	1,007,048	賞与引当金繰入額	224,400	退職給付引当金繰入額	29,582	役員退職慰労引当金繰入額	31,366	減価償却費	405,689	連結調整勘定償却額	3,673
運搬費	529,406千円																																											
給与手当	484,399																																											
賞与引当金繰入額	101,348																																											
退職給付引当金繰入額	21,141																																											
役員退職慰労引当金繰入額	16,158																																											
減価償却費	192,883																																											
連結調整勘定償却額	1,836																																											
運搬費	546,773千円																																											
給与手当	546,379																																											
賞与引当金繰入額	144,496																																											
退職給付引当金繰入額	26,217																																											
役員退職慰労引当金繰入額	22,753																																											
減価償却費	204,451																																											
連結調整勘定償却額	1,836																																											
運搬費	1,258,336千円																																											
給与手当	1,007,048																																											
賞与引当金繰入額	224,400																																											
退職給付引当金繰入額	29,582																																											
役員退職慰労引当金繰入額	31,366																																											
減価償却費	405,689																																											
連結調整勘定償却額	3,673																																											
<p>2. 有形固定資産に係る低操業度による非原価部分であります。</p>	2.	<p>2. 休止固定資産に係る減価償却費並びに低操業度による非原価部分であります。</p>																																										
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>373千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>373千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	373千円	計	373千円	3.	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>359千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>368千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	359千円	その他	8	計	368千円																																
機械装置及び運搬具	373千円																																											
計	373千円																																											
機械装置及び運搬具	359千円																																											
その他	8																																											
計	368千円																																											
<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>476千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>476千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	476千円	計	476千円	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>27千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27千円</td></tr> </table>	その他	27千円	計	27千円	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>476千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>476千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	476千円	計	476千円																														
機械装置及び運搬具	476千円																																											
計	476千円																																											
その他	27千円																																											
計	27千円																																											
機械装置及び運搬具	476千円																																											
計	476千円																																											
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>277千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,852</td></tr> <tr><td>その他</td><td>503</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td>4,174</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,807千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	277千円	機械装置及び運搬具	3,852	その他	503	廃棄費用	4,174	計	8,807千円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>105千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,317</td></tr> <tr><td>その他</td><td>171</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,594千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	105千円	機械装置及び運搬具	10,317	その他	171	廃棄費用	-	計	10,594千円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,506千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12,821</td></tr> <tr><td>その他</td><td>794</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td>14,492</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,615千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	14,506千円	機械装置及び運搬具	12,821	その他	794	廃棄費用	14,492	計	42,615千円												
建物及び構築物	277千円																																											
機械装置及び運搬具	3,852																																											
その他	503																																											
廃棄費用	4,174																																											
計	8,807千円																																											
建物及び構築物	105千円																																											
機械装置及び運搬具	10,317																																											
その他	171																																											
廃棄費用	-																																											
計	10,594千円																																											
建物及び構築物	14,506千円																																											
機械装置及び運搬具	12,821																																											
その他	794																																											
廃棄費用	14,492																																											
計	42,615千円																																											
<p>6. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	6. 同左	6.																																										

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,290,831千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,290,831千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,290,831千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,290,831千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,827,631千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,827,631千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,827,631千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,827,631千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,871,527千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,871,527千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,871,527千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,871,527千円
現金及び預金勘定	3,290,831千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	3,290,831千円																			
現金及び預金勘定	3,827,631千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	3,827,631千円																			
現金及び預金勘定	3,871,527千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	3,871,527千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>437,754</td> <td>299,780</td> <td>137,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,754</td> <td>299,780</td> <td>137,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	437,754	299,780	137,974	合計	437,754	299,780	137,974	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>431,217</td> <td>360,123</td> <td>71,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,217</td> <td>360,123</td> <td>71,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	431,217	360,123	71,094	合計	431,217	360,123	71,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>437,754</td> <td>344,538</td> <td>93,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,754</td> <td>344,538</td> <td>93,215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	437,754	344,538	93,215	合計	437,754	344,538	93,215
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	437,754	299,780	137,974																																			
合計	437,754	299,780	137,974																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	431,217	360,123	71,094																																			
合計	431,217	360,123	71,094																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	437,754	344,538	93,215																																			
合計	437,754	344,538	93,215																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,974千円</td> </tr> </table>	1年内	87,857千円	1年超	50,117	計	137,974千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,094千円</td> </tr> </table>	1年内	37,941千円	1年超	33,152	計	71,094千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,956</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,215千円</td> </tr> </table>	1年内	68,258千円	1年超	24,956	計	93,215千円																		
1年内	87,857千円																																					
1年超	50,117																																					
計	137,974千円																																					
1年内	37,941千円																																					
1年超	33,152																																					
計	71,094千円																																					
1年内	68,258千円																																					
1年超	24,956																																					
計	93,215千円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,910</td> </tr> </table>	支払リース料	45,910千円	減価償却費相当額	45,910	<p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,597</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	44,597千円	減価償却費相当額	44,597	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,669</td> </tr> </table>	支払リース料	90,669千円	減価償却費相当額	90,669																								
支払リース料	45,910千円																																					
減価償却費相当額	45,910																																					
支払リース料	44,597千円																																					
減価償却費相当額	44,597																																					
支払リース料	90,669千円																																					
減価償却費相当額	90,669																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	320,682	795,718	475,036
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	320,682	795,718	475,036

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

25,922千円

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	338,958	1,099,129	760,171
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	338,958	1,099,129	760,171

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

25,922千円

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	322,409	885,949	563,539
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	322,409	885,949	563,539

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

25,922千円

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	フロアー取引	47,000	406	406

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	フロアー取引	11,000	36	36
天然ガス	オプション取引	103,832	402	3,373

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	フロアー取引	29,000	174	174
天然ガス	オプション取引	213,877	31,723	21,349

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ライフサイエンス事業 (千円)	電子材料および機能性化学品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,713,032	3,444,382	284,786	10,442,200	-	10,442,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	140,263	15,499	47,535	203,298	(203,298)	-
計	6,853,295	3,459,882	332,321	10,645,499	(203,298)	10,442,200
営業費用	6,272,229	2,696,633	319,833	9,288,697	109,350	9,398,047
営業利益	581,065	763,248	12,488	1,356,802	(312,648)	1,044,153

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ライフサイエンス事業 (千円)	電子材料および機能性化学品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,140,530	3,498,124	267,897	10,906,552	-	10,906,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,325	-	48,718	75,044	(75,044)	-
計	7,166,856	3,498,124	316,615	10,981,596	(75,044)	10,906,552
営業費用	6,642,316	2,791,916	302,841	9,737,074	227,635	9,964,710
営業利益	524,539	706,208	13,774	1,244,522	(302,680)	941,842



前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ライフサイエンス事業 (千円)	電子材料および機能性化学品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,687,025	6,440,381	608,808	21,736,215	-	21,736,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	235,764	31,568	71,496	338,829	(338,829)	-
計	14,922,790	6,471,950	680,304	22,075,045	(338,829)	21,736,215
営業費用	13,446,266	5,255,942	666,189	19,368,398	250,451	19,618,850
営業利益	1,476,524	1,216,007	14,115	2,706,646	(589,281)	2,117,365

(注) 1. 上記事業は、製品及び商品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

(1) ライフサイエンス事業.....リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸

(2) 電子材料および機能性化学品事業...超高純度コロイダルシリカ、樹脂添加剤、医薬品原料、写真薬原料

(3) その他の事業.....化粧品原料(商品)、HEMA

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計 期間	当中間連結会計 期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	314,744	311,250	606,643	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,953,670	177,922	1,310,607	10,442,200	-	10,442,200
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	146,501	1,142,640	257,285	1,546,427	(1,546,427)	-
計	9,100,172	1,320,563	1,567,892	11,988,627	(1,546,427)	10,442,200
営業費用	7,843,644	1,268,102	1,570,926	10,682,673	(1,284,626)	9,398,047
営業利益（又は営業損失）	1,256,527	52,460	3,034	1,305,954	(261,800)	1,044,153

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,124,839	344,692	1,437,020	10,906,552	-	10,906,552
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	105,263	1,682,260	326,444	2,113,969	(2,113,969)	-
計	9,230,103	2,026,952	1,763,464	13,020,521	(2,113,969)	10,906,552
営業費用	8,018,359	2,115,476	1,699,029	11,832,865	(1,868,155)	9,964,710
営業利益（又は営業損失）	1,211,743	88,523	64,435	1,187,655	(245,813)	941,842

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,796,129	402,060	2,538,026	21,736,215	-	21,736,215
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	307,483	2,823,421	561,609	3,692,514	(3,692,514)	-
計	19,103,612	3,225,481	3,099,636	25,428,730	(3,692,514)	21,736,215
営業費用	16,705,304	3,001,806	3,090,186	22,797,297	(3,178,446)	19,618,850
営業利益	2,398,308	223,674	9,450	2,631,433	(514,067)	2,117,365

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ヨーロッパ	北米	その他	計
海外売上高（千円）	755,206	1,858,107	1,050,483	3,663,798
連結売上高（千円）	-	-	-	10,442,200
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.2	17.8	10.1	35.1

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	673,431	1,755,744	1,290,944	111,252	3,831,372
連結売上高（千円）	-	-	-	-	10,906,552
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	16.1	11.8	1.0	35.1

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ヨーロッパ	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,382,080	3,374,287	2,011,328	6,767,696
連結売上高（千円）	-	-	-	21,736,215
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	15.5	9.2	31.1

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 ヨーロッパ：ドイツ、イギリス  
 北米：アメリカ  
 アジア：中国、韓国、台湾
3. アジア地域の売上高につきましては、当中間連結会計期間において連結売上高に占める割合が100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。  
 なお、前中間連結会計期間における同地域の売上高は906,587千円（連結売上高に占める割合8.7％）、前連結会計年度においては1,769,444千円（同8.1％）であります。
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,794円57銭 1株当たり中間純利益 100円59銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,014円99銭 1株当たり中間純利益 114円42銭  同左	1株当たり純資産額 1,865円04銭 1株当たり当期純利益 191円65銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	633,925	721,053	1,252,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	45,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(45,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	633,925	721,053	1,207,723
期中平均株式数(株)	6,301,687	6,301,675	6,301,687

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)  
該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)  
該当事項はありません。

(前連結会計年度)  
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		683,517		336,650		645,228	
2		1,525,686		1,841,934		1,664,028	
3		700,000		1,900,000		700,000	
4	2	1,035,950		595,600		848,450	
5		1,070,953		883,748		1,504,525	
6		106,989		137,455		109,414	
7		359,183		345,879		548,051	
8		198,902		251,328		199,600	
9		15,331		752,894		107,545	
10	3	88,863		45,563		65,697	
流動負債合計		5,785,377	24.3	7,091,053	24.2	6,392,541	23.4
固定負債							
1	2	5,832,100		9,010,500		8,182,800	
2		863,523		838,051		820,934	
3		871,039		911,167		886,957	
固定負債合計		7,566,662	31.7	10,759,718	36.6	9,890,691	36.3
負債合計		13,352,039	56.0	17,850,772	60.8	16,283,232	59.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		1,180,367	4.9	1,180,367	4.0	1,180,367	4.3
資本準備金							
1		1,667,042		1,667,042		1,667,042	
資本剰余金合計		1,667,042	7.0	1,667,042	5.7	1,667,042	6.1
利益剰余金							
1		103,680		103,680		103,680	
2		6,631,979		7,370,979		6,631,979	
3		646,762		736,170		1,081,767	
利益剰余金合計		7,382,421	30.9	8,210,829	28.0	7,817,426	28.7
その他有価証券評価 差額金		282,029	1.2	451,313	1.5	334,573	1.2
自己株式		817	0.0	1,058	0.0	817	0.0
資本合計		10,511,042	44.0	11,508,495	39.2	10,998,592	40.3
負債資本合計		23,863,082	100.0	29,359,267	100.0	27,281,824	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,092,473	100.0	9,223,819	100.0	19,099,548	100.0
売上原価		6,158,878	67.7	6,213,915	67.4	12,960,162	67.9
売上総利益		2,933,595	32.3	3,009,903	32.6	6,139,385	32.1
販売費及び一般管理費		2,027,761	22.3	2,149,661	23.3	4,432,690	23.2
営業利益		905,833	10.0	860,242	9.3	1,706,694	8.9
営業外収益	1	115,265	1.2	119,212	1.3	197,863	1.0
営業外費用	2	49,636	0.5	62,875	0.7	101,801	0.5
経常利益		971,462	10.7	916,579	9.9	1,802,756	9.4
特別利益		568	0.0	-	-	1,246	0.0
特別損失	3	90,047	1.0	10,342	0.1	122,942	0.6
税引前中間(当期)純利益		881,982	9.7	906,236	9.8	1,681,060	8.8
法人税、住民税及び事業税	5	333,900		341,800		755,000	
法人税等調整額		-	3.7	-	3.7	120,043	3.3
中間(当期)純利益		548,082	6.0	564,436	6.1	1,046,104	5.5
前期繰越利益		98,679		171,733		98,679	
中間配当額		-		-		63,016	
中間(当期)未処分利益		646,762		736,170		1,081,767	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、当期において全額一括償却しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出入取引 b. ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建予定輸出入取引 c. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出入取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出入取引 b. ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建予定輸出入取引 c. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成16年 4月 1日                      至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成17年 4月 1日                      至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成16年 4月 1日                      至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,656,824千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,229,626千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,958,363千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)投資有価証券 投資有価証券のうち、150,650千円は長期借入金(1年以内返済予定分を含む)965,000千円の担保に供しています。 (2)有形固定資産 (工場財団) 建物 650,284千円 機械装置 92,490 土地 686,007 その他 13,223 計 1,442,006千円 上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)911,500千円の担保に供しています。 (その他) 建物 84,520千円 土地 1,551,543 計 1,636,064千円 上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)855,250千円の担保に供しています。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)投資有価証券 投資有価証券のうち、201,670千円は長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,086,000千円の担保に供しています。 (2)有形固定資産 (工場財団) 建物 588,083千円 機械装置 91,748 土地 686,007 その他 12,320 計 1,378,160千円 上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)867,200千円の担保に供しています。 (その他) 建物 338,165千円 土地 1,575,159 計 1,913,324千円 上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)912,000千円の担保に供しています。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)投資有価証券 投資有価証券のうち、155,170千円は長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,176,000千円の担保に供しています。 (2)有形固定資産 (工場財団) 建物 612,755千円 機械装置 91,965 土地 686,007 その他 12,715 計 1,403,444千円 上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,079,400千円の担保に供しています。 (その他) 建物 348,767千円 土地 1,575,159 計 1,923,927千円 上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)1,000,750千円の担保に供しています。
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 同左	3.
4.偶発債務 輸出手形買取未決済高 114,173千円	4.偶発債務 輸出手形買取未決済高 112,695千円	4.偶発債務 輸出手形買取未決済高 90,635千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 7,799千円 受取配当金 24,962	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 10,942千円 受取配当金 25,734	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 15,839千円 受取配当金 46,560
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 46,054千円 減価償却費 3,566	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 56,381千円 減価償却費 -	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 98,213千円 減価償却費 3,566
3. 特別損失のうち重要なもの たな卸資産廃棄損 80,066千円	3. 特別損失のうち重要なもの たな卸資産廃棄損 - 千円 固定資産除却損 10,342	3. 特別損失のうち重要なもの たな卸資産廃棄損 80,066千円 固定資産除却損 40,758
4. 減価償却実施額 有形固定資産 406,168千円 無形固定資産 74,122	4. 減価償却実施額 有形固定資産 415,287千円 無形固定資産 75,481	4. 減価償却実施額 有形固定資産 864,569千円 無形固定資産 149,063
5. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5. 同左	5.

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">437,754</td> <td style="text-align: right;">299,780</td> <td style="text-align: right;">137,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">437,754</td> <td style="text-align: right;">299,780</td> <td style="text-align: right;">137,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額等は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,974千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,910</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	437,754	299,780	137,974	合計	437,754	299,780	137,974	1年内	87,857千円	1年超	50,117	合計	137,974千円	支払リース料	45,910千円	減価償却費相当額	45,910	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">431,217</td> <td style="text-align: right;">360,123</td> <td style="text-align: right;">71,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">431,217</td> <td style="text-align: right;">360,123</td> <td style="text-align: right;">71,094</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,094千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,597</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	431,217	360,123	71,094	合計	431,217	360,123	71,094	1年内	37,941千円	1年超	33,152	合計	71,094千円	支払リース料	44,597千円	減価償却費相当額	44,597	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">437,754</td> <td style="text-align: right;">344,538</td> <td style="text-align: right;">93,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">437,754</td> <td style="text-align: right;">344,538</td> <td style="text-align: right;">93,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額等は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,215千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,669</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	437,754	344,538	93,215	合計	437,754	344,538	93,215	1年内	68,258千円	1年超	24,956	合計	93,215千円	支払リース料	90,669千円	減価償却費相当額	90,669
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	437,754	299,780	137,974																																																																	
合計	437,754	299,780	137,974																																																																	
1年内	87,857千円																																																																			
1年超	50,117																																																																			
合計	137,974千円																																																																			
支払リース料	45,910千円																																																																			
減価償却費相当額	45,910																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	431,217	360,123	71,094																																																																	
合計	431,217	360,123	71,094																																																																	
1年内	37,941千円																																																																			
1年超	33,152																																																																			
合計	71,094千円																																																																			
支払リース料	44,597千円																																																																			
減価償却費相当額	44,597																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	437,754	344,538	93,215																																																																	
合計	437,754	344,538	93,215																																																																	
1年内	68,258千円																																																																			
1年超	24,956																																																																			
合計	93,215千円																																																																			
支払リース料	90,669千円																																																																			
減価償却費相当額	90,669																																																																			

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

( 前中間会計期間 )

該当事項はありません。

( 当中間会計期間 )

該当事項はありません。

( 前事業年度 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 63,016千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第48期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年11月18日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要な株主の異動)に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。